

北九州市の財政状況と起債運営について

平成28年10月



北九州市
City of Kitakyushu

目次

1. 北九州市の概要

北九州市のプロフィール	4
「ものづくりの街」北九州市	6
「世界の環境首都」北九州市	7
北九州市の海外水ビジネスの取り組み	8
地方創生の「成功モデル都市」に向けて	9
北九州市の地方創生の基本方針	10
新しい人の流れ 北九州市版「生涯活躍のまち」	11
「生涯活躍のまち」北九州市	12
「女性の活躍を支援する街」北九州市	13
地域の魅力向上～フィルム・コミッション	14
北九州市の「国家戦略特区」について	15

2. 北九州市の財政状況

歳入決算額の推移	17
市税収入額の推移	18
市債発行額と市債依存度の推移	19
歳出決算額の推移	20
義務的経費比率の政令市比較	21
公債費の推移	22
市債残高の推移	23
健全化判断比率と地方債届出制度の活用	24
公営企業経営状況の推移	25
外郭団体決算と公民連携の取り組み	26
行財政改革の取り組み	27
「北九州市行財政改革大綱」	28

3. 起債運営について

起債コンセプトとIRの取り組み	30
定時償還債の活用による健全な財政運営の維持	31
平成28年度市場公募債発行計画	32
平成27年度市場公募債発行実績	33
共同発行市場公募債の概要①	34
共同発行市場公募債の概要②	35

CHAPTER 1 北九州市の概要

北九州市のプロフィール

City of Kitakyushu

個性豊かな7区



提灯が揺れる
戸畑祇園大山笠



唐造りの天守閣をもつ
小倉城



大正浪漫たどる建物が
多く残る門司港レトロ地区



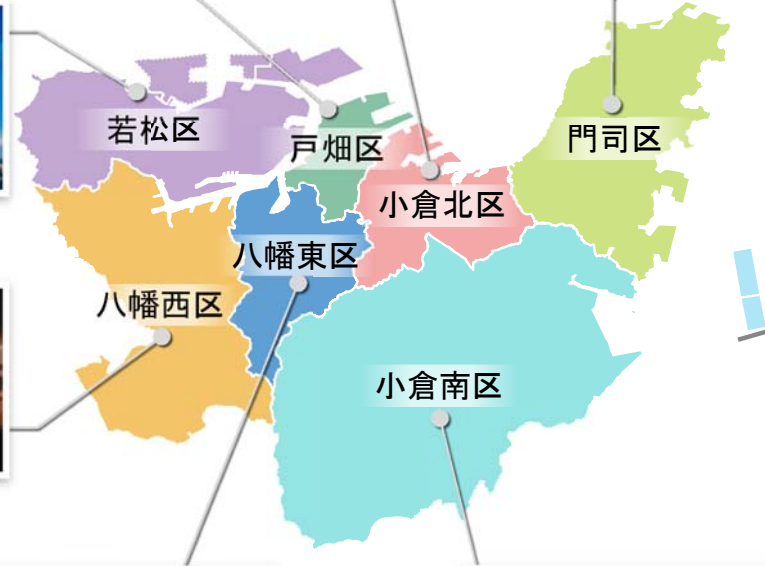
若松と戸畑を結ぶ若戸大橋



工場萌えツアーが楽しめる
壮大な工場群



新日本三大夜景に選ばれた
「皿倉山」からの夜景



平尾台のカルスト台地

平成25年2月10日に
市制50周年を迎えました

発足

昭和38年(1963年)2月、5市合併により
誕生
五大市に次ぐ全国6番目の政令市

人口

956,561人(平成28年4月1日現在)

面積

488.78 km²

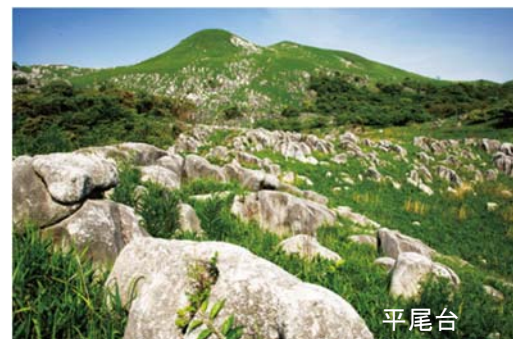
東アジアに近い北九州市

- ・ アジアの中で北九州市は東京と上海の中心
- ・ 上海までは約1,000kmで、東京までと同程度
- ・ 釜山までは230kmで、大阪より近い



北九州市のプロフィール

City of Kitakyushu



街の表情
～きらめく夜景～

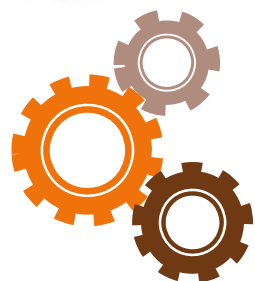


豊かな
自然



魅力的な
食文化





北九州市では、官営八幡製鐵所の創業以来 **「ものづくりの街」**

として、日本の近代化と高度成長を支えています。

官営八幡製鐵所/旧本事務所

平成27年7月5日、「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」が、第39回ユネスコ世界遺産委員会において、**世界文化遺産に登録**決定されました。



工業都市として110年の実績

- 素材産業 → プラント・エンジニアリング → 機械・金属加工産業、自動車関連産業 → 環境エネルギー産業等の先端技術へ発達

日本を代表するものづくり産業が集積(1901年～)



ものづくりを牽引する市内企業

- ・ TOTO※
 - ・ 安川電機※
 - ・ 三井ハイテック※
 - ・ 黒崎播磨※
 - ・ 新日鐵住金
 - ・ 日立金属
 - ・ 三菱化学
 - ・ プリヂストン
 - ・ しゃぼん玉石けん※
 - ・ ゼンリン※ etc...
- ※は北九州市内に本社

ものづくりの街・北九州市の成長ポテンシャル

1. 災害への強さ、安定的な創業が可能で業務継続性を確保。
2. 港湾・空港・高速道路網等のインフラや産業用地が充実。
3. 学術研究都市など理工系大学・研究機関立地で豊富な人材を供給。



過去5年間の企業誘致実績
(平成23～27年度)

誘致件数: **175件**

新規雇用: **2,927人**

投資額: **1,071億円**

北九州市では、公害克服の技術と経験を生かし、環境国際協力や循環型社会づくりを進めるとともに、「**世界の環境首都**」を目指したまちづくりを推進します。

環境分野における取り組み～公害を克服した技術力を世界へ～

- OECD「グリーン成長モデル都市」選定(2011年)
 - 「環境」と「経済」が両立する「グリーン成長都市」として、パリ、シカゴ、ストックホルムとともに、アジアで初めて選定
- 「グリーンアジア国際戦略総合特区」選定(2011年)

数値目標

2020年までに
約5兆円の追加売上高
(国の目標『50兆円超』の約1割)

特区に関する**北九州市独自の税制措置**として、**固定資産税を3年間課税免除**する制度を新設。

実績 2012年

約1兆円の追加売上高300億円超の設備投資300人超の雇用創出
(全国7特区で“トップ”の評価)

- 「環境未来都市」選定(2011年)
 - 環境や高齢化に対応する次世代のまちづくりを推進。特区とのW選定

アジアの環境人材育成拠点～研修員受入・専門家派遣～

- 北九州市は、1980年代から開発途上国への専門家派遣や研修員受入れを開始。公害克服の過程で培った技術を開発途上国の環境改善に寄与。

現在、年間約250人の研修員を受け入れ、OB人材の活用や地元企業のビジネスへの発展など、北九州地域の活性化にも貢献。



これまでのあゆみ

公害克服の経験と実績による高い国際評価

1990年	国連「グローバル500」受賞
1992年	「国連自治体表彰」(日本初) 受賞
2000年	国連ESCAP大臣会合「クリーンな環境のための北九州イニシアチブ」採択
2002年	地球サミット2002「持続可能な開発表彰」受賞など
2016年	「G7北九州エネルギー大臣会合」開催 ・2016年5月の伊勢志摩サミットにあわせて北九州市でG7エネルギー大臣会合を開催



G7北九州エネルギー大臣会合

海外水ビジネス《国際技術協力の歴史を強みに + 官民一体の取組》

国際技術協力

- 長年にわたり経験、ノウハウ、人材、現地との緊密なネットワークを蓄積
 - 世界13カ国に187名の技術者を派遣、146カ国から4,954名の研修員を受入（平成28年7月末時点）

【協力事例】カンボジア

平成11年から技術移転に取組み ⇒ 首都プノンペンにおける目覚ましい成果

項目	平成5年(協力前)	平成18年(協力後)
給水時間	10時間	24時間
無収水量(漏水+盗水)率	72%	8%
水道水質	飲料に不適	飲料可能

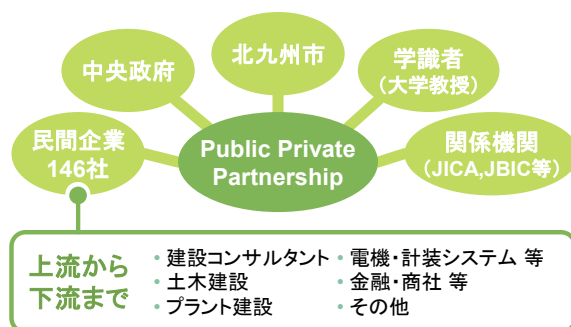
今後の展開

- 設計・建設から管理運営までを含むワンパッケージ型の本格案件の受注
- 都市インフラを一括して整備する開発行為(まちづくり)の中での上下水道整備案件の受注
- ウォータープラザ北九州を中心とした水ビジネスの国際戦略拠点の活用(H27.4供用開始)
 - ショールームやプレゼンテーションルームなどでの技術や製品の紹介
 - 海外の技術者等の人材育成
 - 企業の研究開発の支援



北九州市海外水ビジネス推進協議会の設立

- 平成22年8月、全国に先駆けて、官民連携組織「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を設立、上下水道の幅広いニーズに対応できる体制を構築。



会員企業数 146社

取組の成果

- これまでの活動の結果、相手国政府と今後のビジネスに向けた覚書締結、ビジネス案件受注。
 - 覚書締結: 14件《カンボジア、ベトナム》
 - 水ビジネス関連事業受注案件: 46件《カンボジア、ベトナム、インドネシア》
 - 製品納入《カンボジア、ベトナム、ミャンマー、中国》

海外水ビジネス対象国・地域

- 「北九州市海外水ビジネス推進協議会」では、国際技術協力で蓄積した強みを活かせる下図の国・地域を当面のターゲットに活動。

ベトナム(ハイフォン市)

- 北九州市が国内特許を持つ高度浄水処理技術「U-BCF」※をベトナム・ハイフォン市へ輸出。さらにホーチミン市などで導入に向けた実証実験中。ベトナム国内への展開を目指す
- ベトナムへ地元企業が進出
- 市内企業を含む日越7企業・団体による日越合資会社設立

中国(大連市)

カンボジア

- 国際技術協力で培った信頼関係を背景に、カンボジア全土の都市部における水道整備事業実施中

インドネシア(ジャカルタ、スラバヤ)

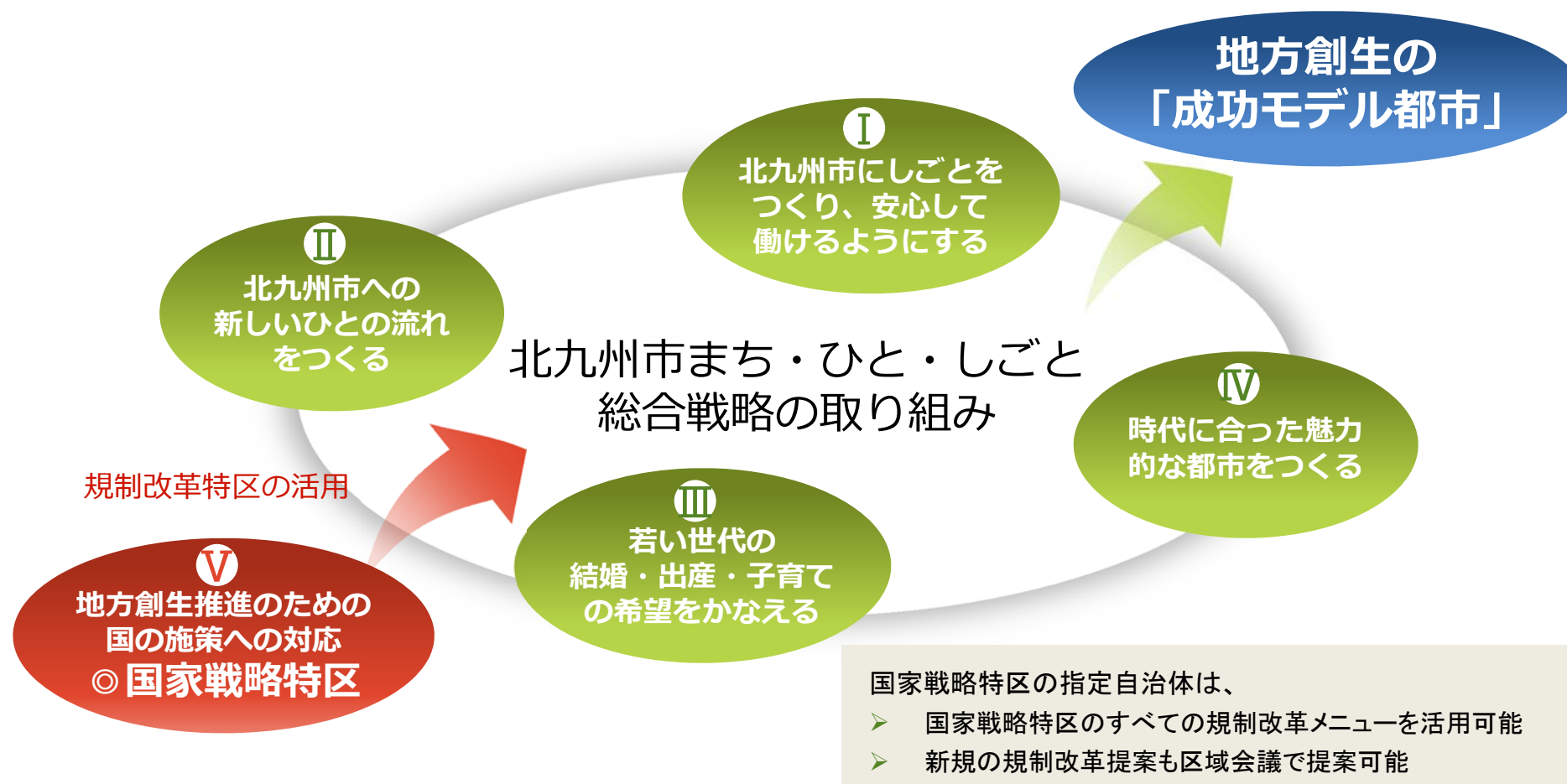
ミャンマー(マンダレー市)

※【用語】U-BCF: 上向流式生物接触ろ過設備 (Upward flow Bio Contact Filtration)

「北九州市まち・ひと・しごと総合戦略」と「国家戦略特区」のイメージ

まち・ひと・しごと総合戦略の取り組みを「国家戦略特区」で強力に後押し

地方創生の「成功モデル都市」を目指す



女性と若者の定着などにより社会動態をプラスにしていき、地方創生の「成功モデル都市」を目指す

基本目標

I しごとの創出

- 市内大学生地元就職者数 1.5倍
(地元就職率10ポイントアップ 22%⇒32%)
- 市内新規雇用者数 2万人
- 空港利用者数 200万人(126万人 H26年度)
航空貨物取扱量 倍増(15千トン⇒30千トン)
- ものづくりと環境・エネルギーに関する経済波及効果 約9,500億円

II ひと「新しい人の流れをつくる」

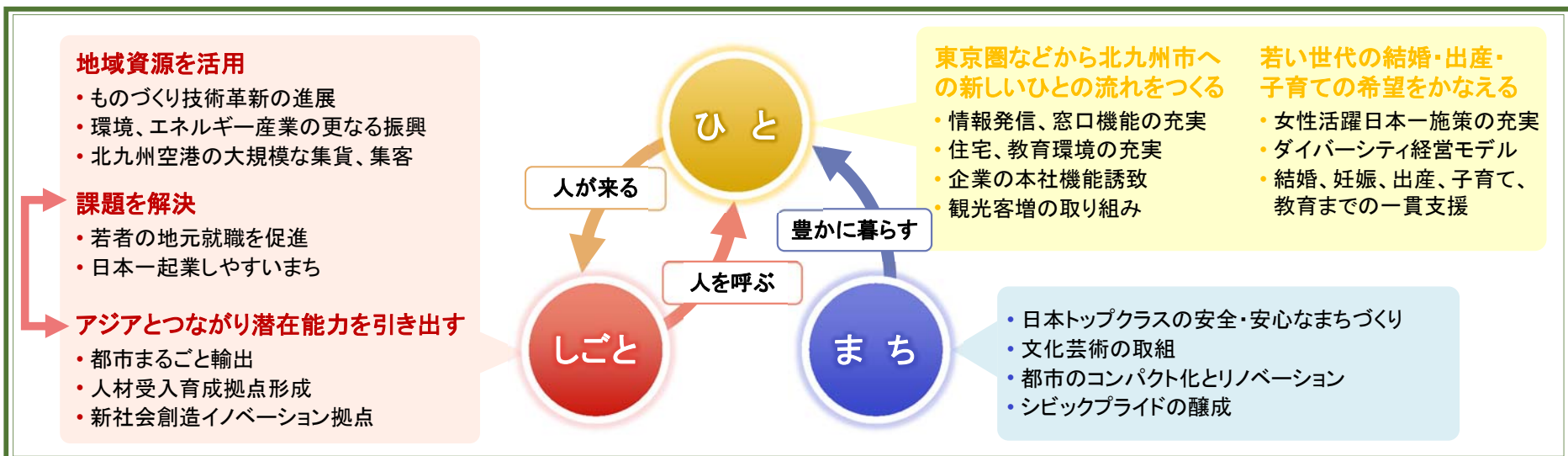
- 首都圏からの本社機能移転等 30社
- 小倉駅新幹線口年間集客数 300万人以上(年間)
- 外国人観光客 倍増(13万人(H25年次)⇒26万人)

III ひと「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

- 女性の就業率 25～44歳の女性就業率を65.9%から70%に高める
- ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業 累計800社
- 合計特殊出生率 政令市トップクラスを維持

IV まち「時代に合った魅力的な都市をつくる」

- 「本市への誇りや自信がある」と答えた市民の割合 57.0%(H25年度)⇒80%以上
- 「安全だ(治安がよい)」と思っている市民の割合 76%⇒90%以上
- 刑法犯認知件数(人口千人あたり) 政令市12位⇒ベスト3
- 少なくとも今後40年間で公共施設保有量を20%削減



多様な移住ニーズへの対応 ～アクティブシニアが活躍できる環境の整備～

北九州市は、国が推進する「生涯活躍のまち」構想の具体化に向けて協力して検討を進める自治体に選定されました。地域創生の観点から、中高年齢者が希望に応じて地方や「まちなか」に移り住み、地域の住民（多世代）と交流しながら、健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができる地域づくりを目指します。

北九州市版「生涯活躍のまち」の取組み

基本コンセプト

既存ストックの有効活用

+

官民連携の推進



大都市型モデルの構築を目指す

「生涯活躍のまち」⇒定住・移住促進施策の一環として位置づけ

- ・ 市域全体で、定住・移住促進の体制を整備し、各種施策を展開
- ・ 年代別事業の一つとして「生涯活躍のまち」を位置づけ、官民一体となって施策を展開

定住・移住促進のための施策

①住むなら北九州市！応援団体認定制度創設

- ◇ 民間企業・団体の積極的な参画を促す
- ◇ 官民一体となって、定住・移住施策を展開

②一貫した移住相談体制の確立

- ◇ 首都圏に移住相談員を新設
- ◇ 地元に移住コーディネーターを新設

③移住サポーターの募集・配置

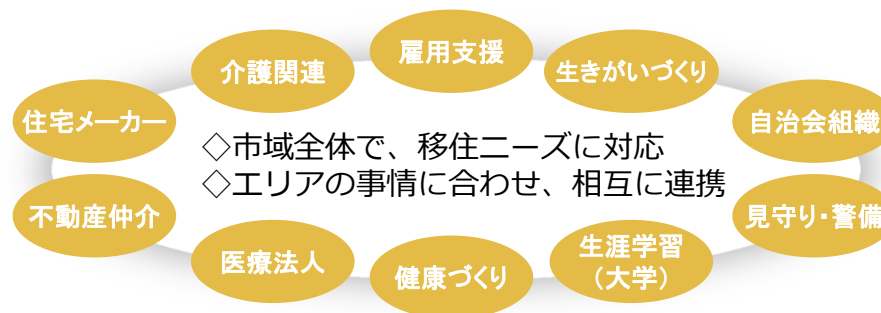
（当地の生活や社会活動等に詳しい市民）

④本市の魅力発信の強化

（ポータルサイト・SNS新設、移住ハンドブック作成）

北九州市版生涯活躍のまちの推進体制

「住むなら北九州市！応援団体」が中心となって、官民一体で「生涯活躍のまち」を推進



＜市域全体を対象とした取組み＞

- ・ 北九州市への定住・移住の魅力発信
- ・ 移住のコーディネート（ワンストップ窓口、移住プラン作成支援等）
- ・ 移住にともなうシニア就労支援（**シニア・ハローワーク**）
- ・ 医療・介護情報の提供 等

＜エリアを対象とした取組み＞

- ・ エリア事情に合わせた「生涯活躍のまち」の立案
- ・ 関係事業者が相互に連携する形で、サービスを提供
- ・ **お試し居住**の実施、移住プランの作成
- ・ 移住者の入居後のアフターフォロー 等

北九州市のもつ「住みやすさ」をアピールした、移住の促進に加え
アクティブシニアの就業支援を実施、「生涯活躍のまち」を目指します。

住みやすい街、北九州市

50歳 から住みたい地方ランキング 第1位

対象:「生涯活躍のまち」構想を推進する自治体のうち191の市区町村

20年ほど前からシニア世代を意識した街づくりを目指しており、病院や介護施設が充実しているほか、再就職支援セミナーやシニア向けのお試し居住を実施するなど移住者の歓迎度も高く、生涯生き生きと暮らせる街として高い評価を獲得。

充実の公共交通機関網

- 毎日の通勤・通学、買い物など、どこへ行くにも便利な公共交通機関がそろっており、本州と九州の接点に位置する北九州は、交通の要衝でもあり陸・海・空の交通が充実。

医療機関・救急医療の充実

- 夜間・休日の小児救急体制、24時間体制で救急医療の問い合わせに応じるテレフォンセンターを設置。
- 救急車の119番受信から病院到着までの時間は、全国の大都市で2番目の早さ。
- 北九州市の人口10万人あたりの医療機関数は、政令指定都市の中で病院が第3位、診療所が第5位。病床数は、病院・診療所ともに第2位となっており、医療機関・病床数ともに十分に確保。

定住・移住促進に関する情報発信

- 北九州市への定住・移住を促進するため、北九州市の様々な情報を紹介する専用のホームページを開設。
- 東京におけるU・Iターンや移住の促進等に関する情報発信機能を強化し、東京から本市への新しい人の流れをつくることを目的に、交通便利性が高く人通りの多い有楽町に移転し、「北九州市東京事務所」に改称。



全国初のシニアハローワーク

- アクティブシニアが活躍できる「生涯活躍のまち」を目指して、高齢者の多様な職業ニーズに応じた就業機会の提供を行う、全国初の「シニア・ハローワーク」を設置(国家戦略特区事業)。
- 高年齢者等のニーズを踏まえた多様な雇用・就業機会を確保していくため、概ね50歳以上の採用に積極的な企業の情報収集・提供をはじめ、高年齢者等に対する重点的な就職支援を実施。

「お試し居住」事業

- 「北九州市版生涯活躍のまち」のモデル構築に向け、首都圏等のアクティブシニアの移住推進と移住する際の課題等を把握するため、実際に本市での「くらし」や「しごと」等を体験し、移住モニターとして本市の魅力を発信する「お試し居住」を実施。



北九州市では、女性の就業・創業支援に加えて、
子育て・教育の面でも、**女性の「はたらく」**を応援します。

「ウーマンワークカフェ北九州」の開設



- ◆ 国、県、市が連携した全国初の女性就業支援施設「ウーマンワークカフェ北九州」を設立。
- ◆ 女性の就業カウンセリングや求人サポート、保育情報など、さまざまなサービスをワンストップで提供。



「マザーズハローワーク北九州」では、全国のハローワーク求人票が検索でき、子育てと両立できる仕事の紹介など相談者の状況に合わせた就職支援や、各種セミナーの開催。



これから創業をしている女性や、創業して間もない女性を対象に、創業・経営に関する相談に応じるなど、創業全般に関する支援を実施。



保育サービスコンシェルジュが、就職と併せて保育所の入所などの相談に応じます。



子育て・教育の充実

主要62都市、東京23区
次世代育成環境ランキング
(平成23～27年度 5年連続10回目)

政令市
第1位

多様な保育サービスに加え、子育て支援施設の充実させ、
子育て・教育の面でも女性の「はたらく」を支援。

保育サービスの充実

- ・平成29年度末までに保育の受け皿を拡大し、年間を通じた待機児童の解消を目指し、民間保育所の定員増や保育士の人材確保に尽力。
- ・また、保育士配置基準を1歳児5人に対し保育士1人し質の高い保育サービスを提供。各区役所には保育サービスコンシェルジュを配置し、認可保育所のほか、小規模保育事業や一時保育、幼稚園預かり保育などの情報を提供。保護者の多様な保育ニーズに対応。

子育て支援施設の充実

- ・総合的な子育て支援拠点として、JR小倉駅近くに「子育てふれあい交流プラザ」、JR黒崎駅近くに「子どもの館」を設置。親子で気軽に訪れ情報交換や育児相談ができる場所として、市内7区の区役所などに、「親子ふれあいルーム」を開設。



地域の魅力向上 ～フィルム・コミッション～

City of Kitakyushu

北九州フィルム・コミッションは、平成元年から、都市イメージの向上を目的として、映画、テレビドラマ、CMなどのロケ誘致・支援業務を行ってきた、日本初のフィルム・コミッション組織です。

これまで、**累計215本**(H28年3月末現在)の映画・ドラマを誘致・支援しています。

最近の主な誘致・支援作品 (映画・テレビドラマ)



- 『S-最後の警官-』ではJR小倉駅前の道路封鎖、
『MOZU』ではデパート前での爆破シーン、『図書館戦争』では自衛隊の協力による戦闘シーンなど、大規模なロケを敢行しました。



最近の主な誘致・支援作品 (映画・テレビドラマ)



- 駅前の繁華街で野球をするWeb-CM『TOYOTA G's Baseball Party』の動画は、全世界で800万回以上も再生され、大きな話題となりました。
- また、海外作品として初めて誘致したタイ王国のテレビドラマ『The Devil Lover』は、市内約30ヶ所で撮影を行いました。



新しい産業と雇用の創出を生み出す北九州市。国、市、市民との連携強化でモデル都市へ。

平成25年12月に始まった「国家戦略特区」制度。北九州市は、平成28年1月29日付けで特区に指定されました。「高齢者の活躍や介護サービスの充実による人口減少・高齢化社会への対応」をテーマに、様々な取り組みを推進します。

北九州市の国家戦略特区のテーマ

高齢者の活躍や介護サービスの充実による人口減少・高齢化社会への対応

主な取組① 先進的介護・高齢者活躍拠点の形成

- 「人口減少・高齢化社会」における労働人口の減少や、介護が必要な高齢者の増加などの課題解決に向け、ロボットやICTなどを活用した先進的介護の実証・実装を行う。
- また、「シニア・ハローワーク」の設置や、ロボット技術の開発などにより、高齢者が活躍できる環境整備を推進。

主な取組② 創業・雇用創出拠点の形成

- 創業間もない民間企業への官民の垣根を越えた人材移動や、アシストツール(介護ロボットなど)の開発などにより、高齢者を含む全ての世代の創業を支援するとともに雇用の創出を図る。

主な取組③ 国内外の交流・インバウンド拠点の形成

- 「人口減少・高齢化社会」の課題解決策を国内外に向けて発信し、アジアと共に発展するという本市の目標の実現に向けて、国内外から観光客やビジネスマンなど多様な人材が集う交流・インバウンド拠点を形成。
- また、道路など公共空間を活用した街のにぎわいづくりについても検討。

認定された北九州市の国家戦略特区の取組概要

介護ロボット等を活用した 「先進的介護」の実証実装

介護ロボットの開発・導入が進展



シニアハローワークの設置

50歳以上の求職者を重点的に支援



エリアマネジメントの民間開放

道路でのオープンカフェ等によって
まちのにぎわいが生まれます



特定非営利活動法人の 設立促進

設立期間が約1カ月半短縮されます



国家戦略特区とは・・・

平成25年12月にスタート。大胆な規制改革で「世界で一番ビジネスのしやすい環境」を整備し、経済成長につなげることを目標としている。北九州市の他、東京圏(東京都、神奈川県、千葉県及び成田市)、関西圏(大阪府、兵庫県、京都府)、仙北市、仙台市、新潟市、愛知県、養父市、広島県・今治市、福岡市、沖縄県が国家戦略特区に指定されている。

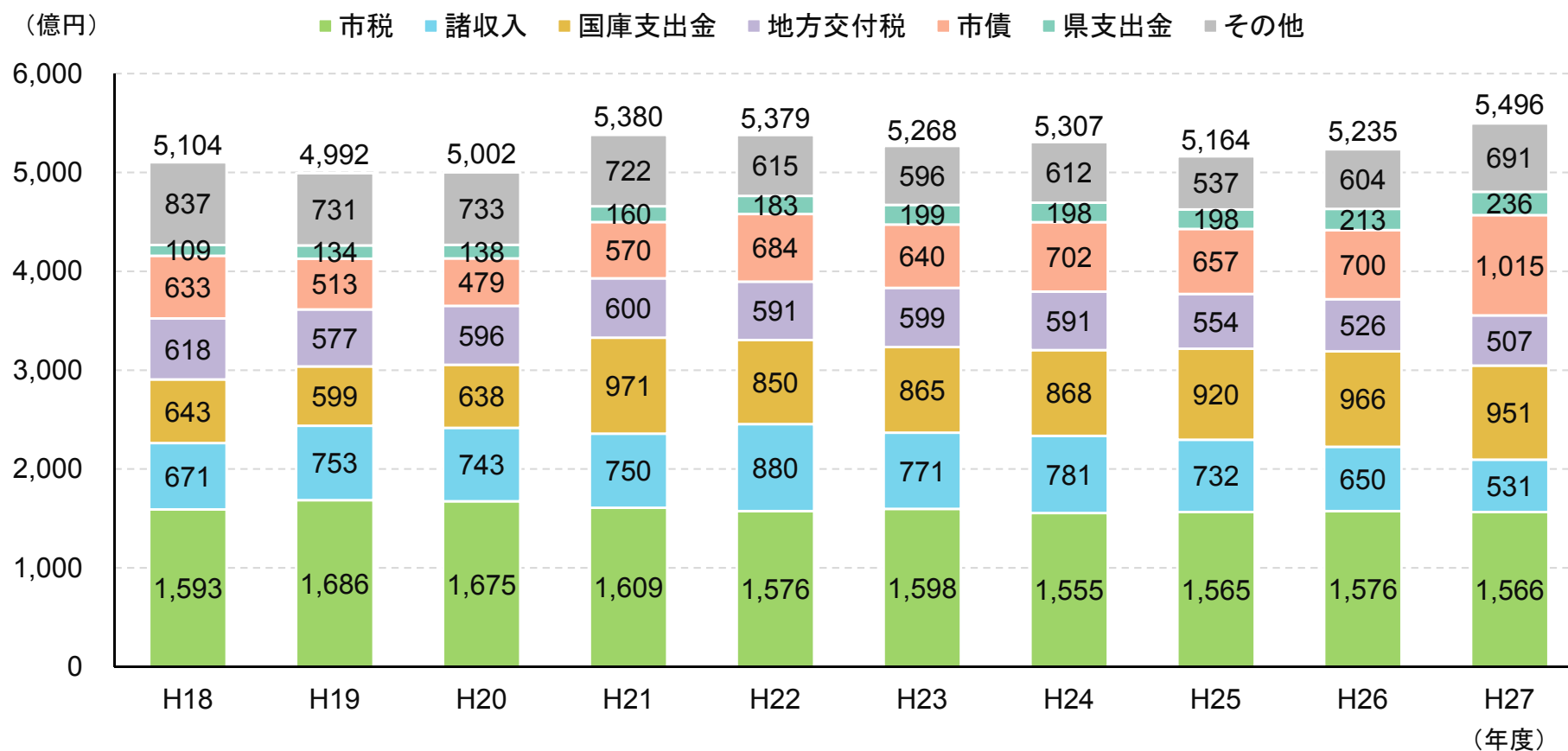
CHAPTER 2

北九州市の財政状況



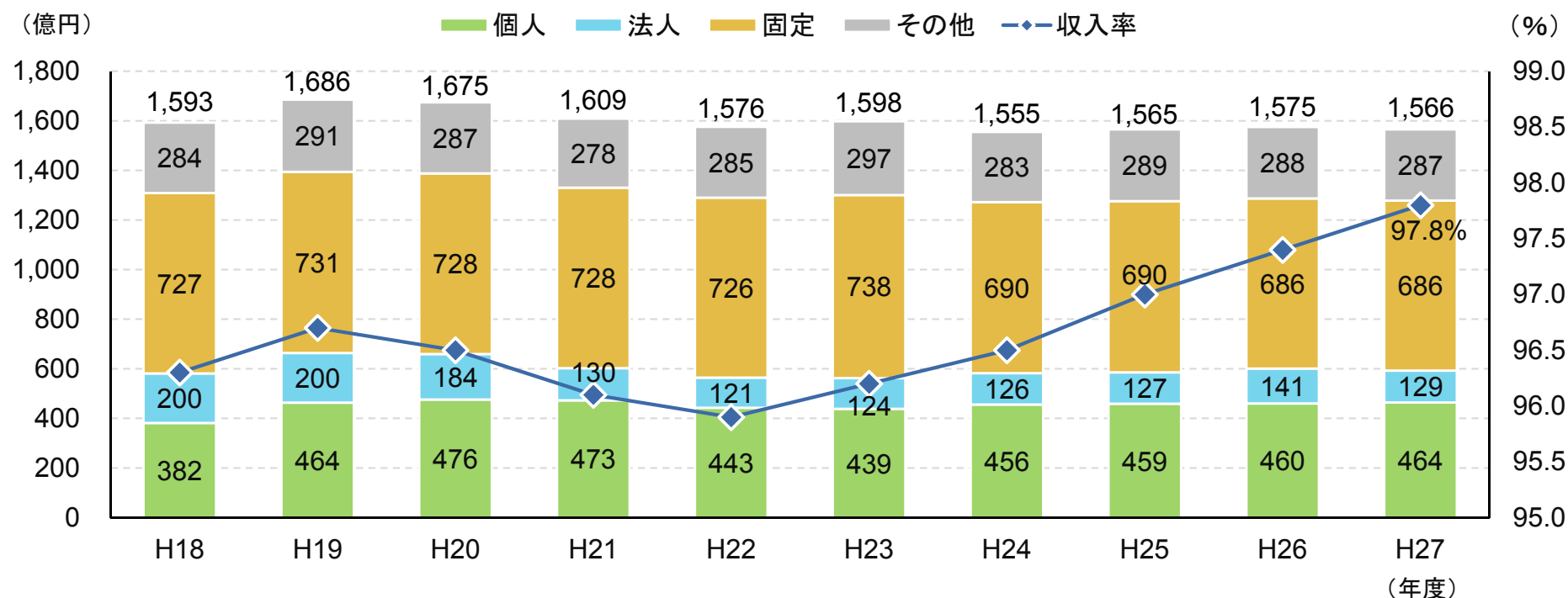
歳入決算額の推移(普通会計)

市税収入は、地方法人税の創設(平成26年度)に伴う法人市民税の減等により、3年ぶりの減収。
市債については、第三セクター等改革推進債の発行により大幅な増収(対前年度比+315億円)。



市税収入額の推移(普通会計)

個人市民税が増収となる一方、法人市民税の減収等により、市税収入は対前年比9億円の減収。
また、市税収入率は、97.8%と前年度に比べ0.4ポイント上昇し、5年連続で向上した。



※ 環境未来税(H15.10創設)～企業の経済活動をリサイクル、減量化に誘導～

環境施策を積極的に推進するための法定外目的税

廃棄物の中間処理には課税せず、最終処分で課税

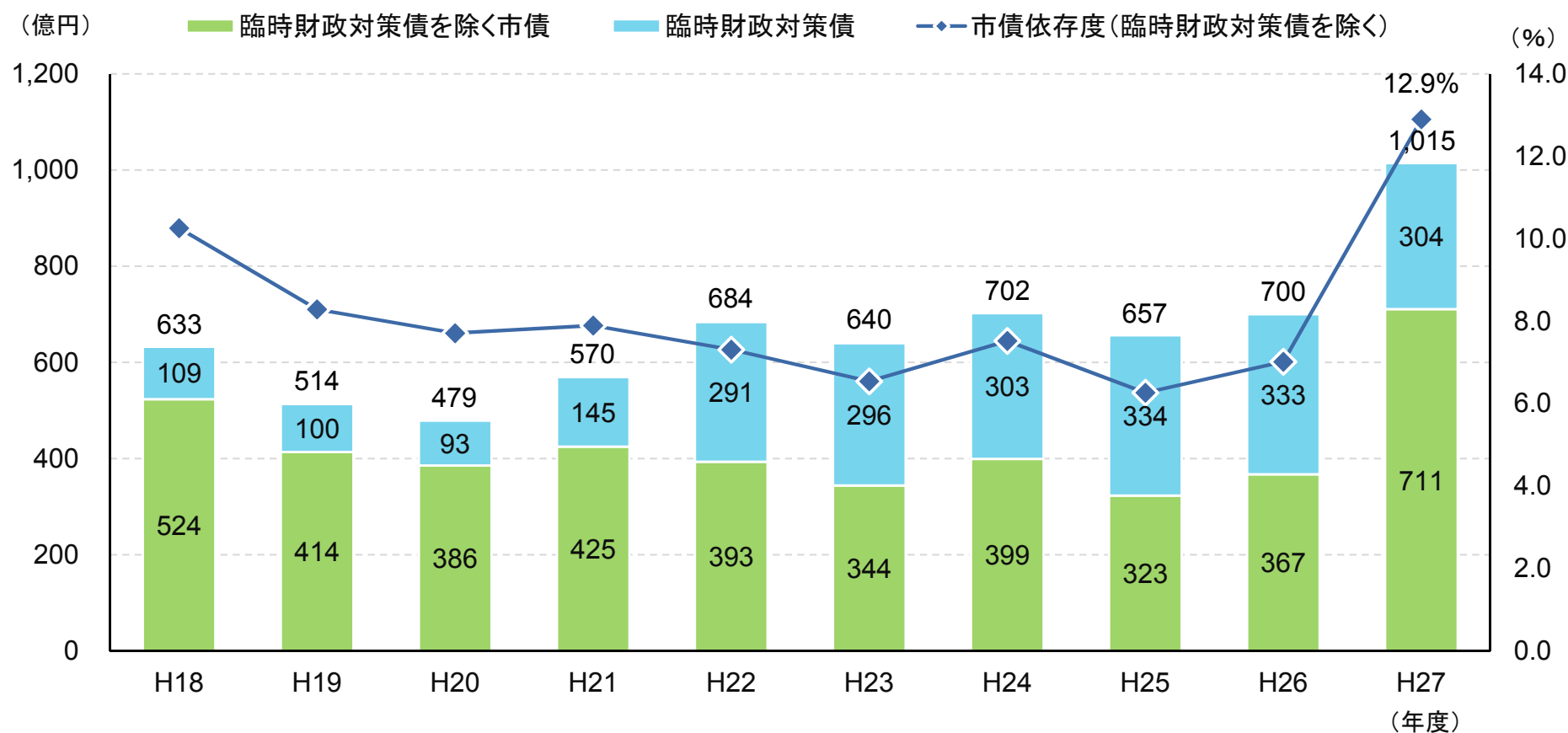
市債発行額と市債依存度の推移

City of Kitakyushu

市債発行額と市債依存度の推移(普通会計)

地方交付税の振替えである臨時財政対策債を除く市債発行額は711億円で、三セク債の発行等により対前年度344億円増加し、歳入全体に占める市債の割合は前年度を5.9ポイント上回る12.9%。

臨時財政対策債を含む発行額は1,015億円で、昨年度700億円から315億円増加。



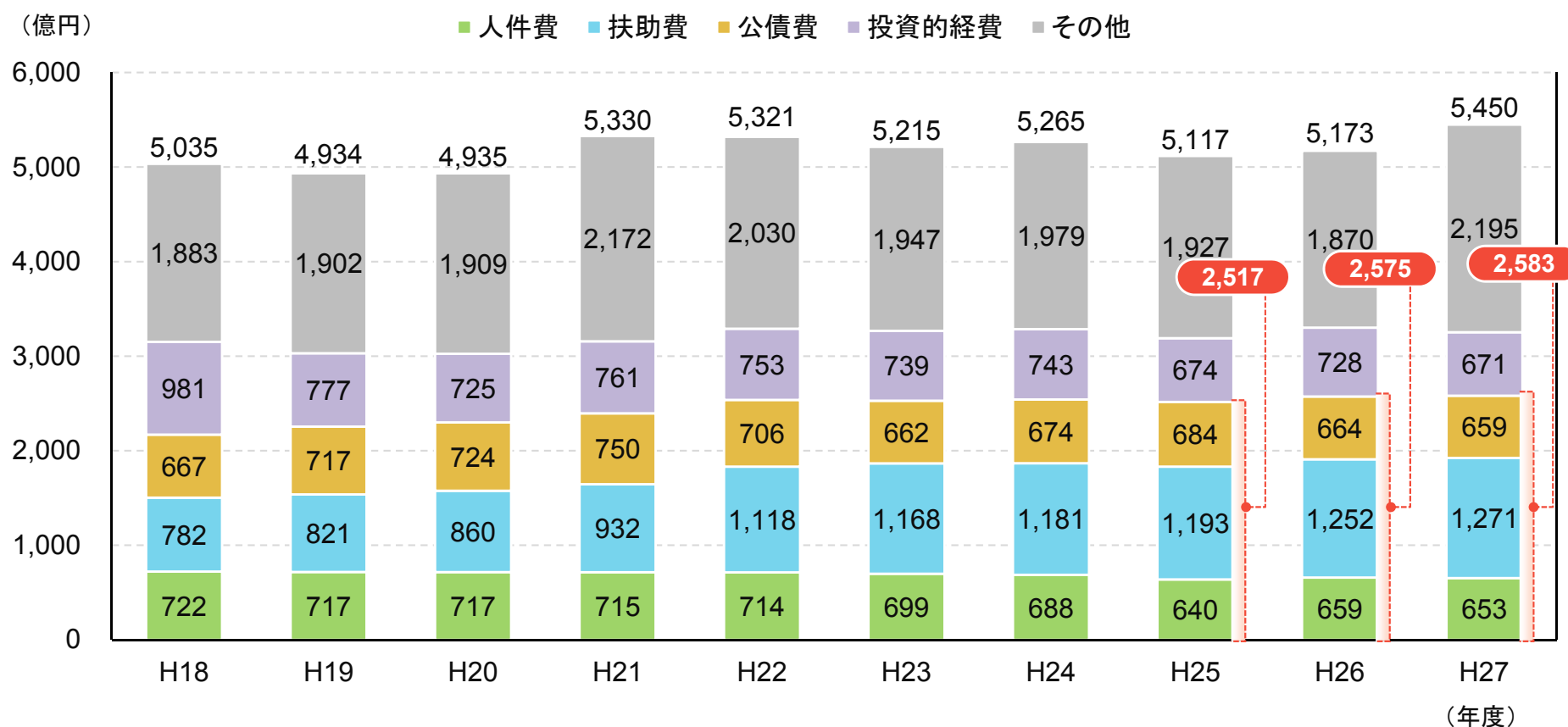
歳出決算額の推移(普通会計)

義務的経費は、2年連続の増加。

扶助費は、障害福祉関係経費の増加等により、過去最高額となった。

人件費は、支給人員の減少等により、減少。

投資的経費は前年度からの繰越額の減少等により2年ぶりの減少。



義務的経費比率の政令市比較

City of Kitakyushu

平成27年度歳出決算に占める義務的経費の割合(普通会計)

義務的経費比率は低水準を維持、政令市中で第3位。

義務的経費

	政令市名	比率(%)
1	仙台市	42.2
2	新潟市	45.9
3	北九州市	47.4
4	福岡市	48.1
5	浜松市	49.9
6	静岡市	50.9
7	札幌市	51.8
7	さいたま市	51.8
9	横浜市	53.1
10	千葉市	53.6
11	岡山市	54.2
12	川崎市	54.3
13	京都市	54.5
14	名古屋市	55.4
15	広島市	55.5
15	熊本市	55.5
17	相模原市	55.6
18	堺市	56.0
19	神戸市	58.1
20	大阪市	62.0

人件費

	政令市名	比率(%)
1	福岡市	9.6
2	札幌市	11.0
3	北九州市	12.0
4	大阪市	12.5
5	仙台市	12.6
6	横浜市	13.4
7	千葉市	14.0
8	新潟市	14.2
8	堺市	14.2
10	広島市	14.6
11	川崎市	15.3
11	浜松市	15.3
11	名古屋市	15.3
11	京都市	15.3
15	神戸市	15.8
16	熊本市	16.1
17	静岡市	16.2
17	岡山市	16.2
19	さいたま市	16.7
20	相模原市	16.9

扶助費

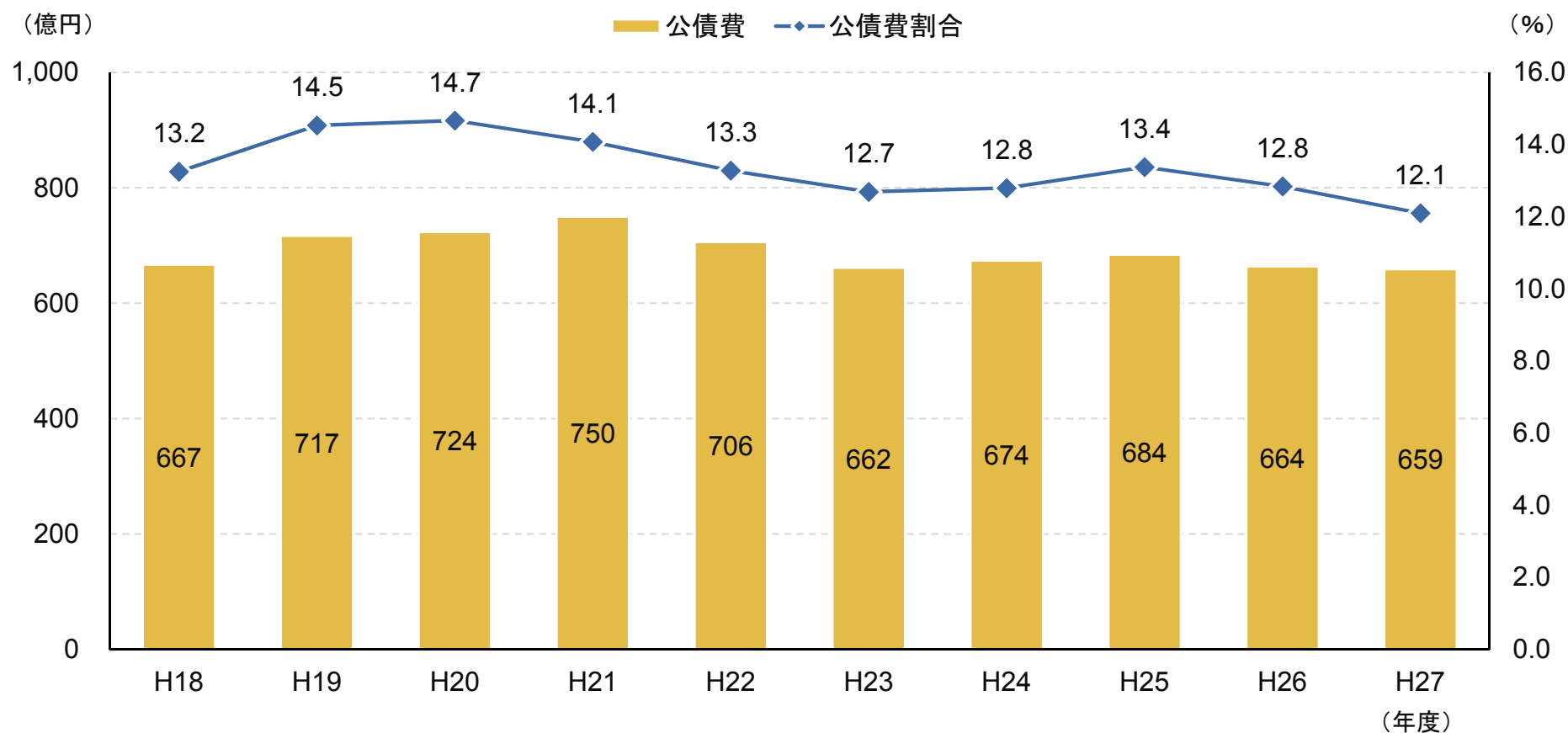
	政令市名	比率(%)
1	仙台市	18.0
2	新潟市	20.1
3	静岡市	20.5
4	浜松市	21.5
5	北九州市	23.3
6	千葉市	24.4
7	さいたま市	24.7
8	福岡市	25.5
9	岡山市	26.2
10	神戸市	26.3
11	名古屋市	26.4
12	横浜市	27.3
12	川崎市	27.3
12	京都市	27.3
15	広島市	27.6
16	熊本市	29.1
17	相模原市	29.5
18	札幌市	31.4
19	堺市	32.1
20	大阪市	32.4

公債費

	政令市名	比率(%)
1	相模原市	9.2
2	札幌市	9.4
3	堺市	9.7
4	熊本市	10.3
5	さいたま市	10.4
6	仙台市	11.6
6	新潟市	11.6
8	川崎市	11.7
9	岡山市	11.8
10	京都市	11.9
11	北九州市	12.1
12	横浜市	12.4
13	福岡市	13.0
14	浜松市	13.1
15	広島市	13.3
16	名古屋市	13.7
17	静岡市	14.2
18	千葉市	15.2
19	神戸市	16.0
20	大阪市	17.1

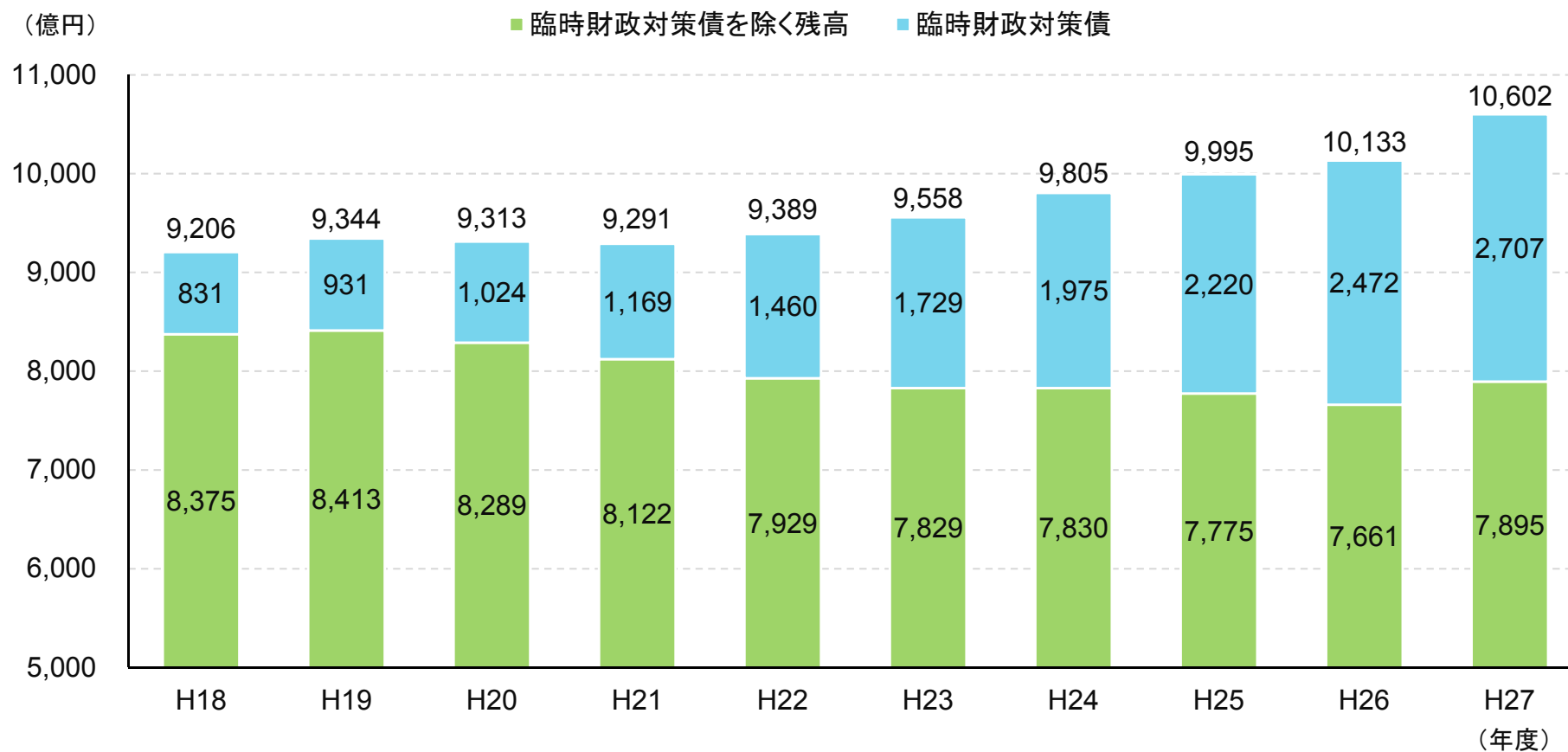
歳出に占める公債費、公債費割合の推移(普通会計)

公債費は、659億円と元金償還額の減少等により2年連続で減少。
但し、臨時財政対策債の増加に伴い、引き続き高い水準で推移することが予想される。



市債残高の推移(普通会計)

臨時財政対策債を除く市債残高は、近年の投資的経費の抑制効果により、19年度以降、減少傾向であるが、平成27年度は三セク債の発行により234億円増加となった。



健全化判断比率

いずれも基準値を大きく下回っている。

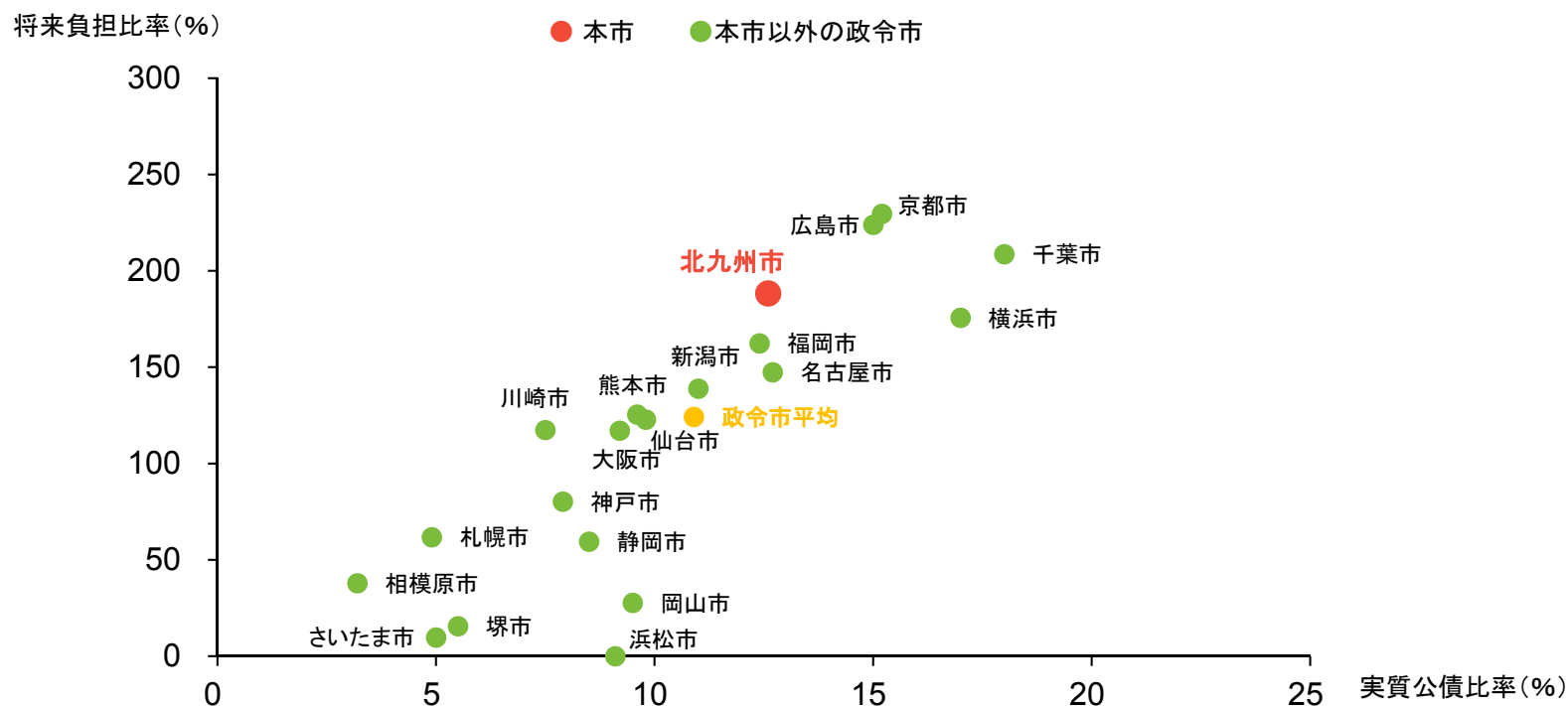
⇒財政規律を堅持し財政の健全性を維持

- 実質赤字比率は、連結ベースを含め「比率なし」の黒字を確保
- 実質公債費比率は、第15位(20都市中)
- 将来負担比率は、第17位(20都市中)

※順位は、良い方からの順位【速報値】

区分	北九州市	早期健全化基準
実質赤字比率	-	11.25%
連結実質赤字比率	-	16.25%
実質公債費比率	12.6%	25.0%
将来負担比率	188.3%	400.0%

地方債届出制度 使用可能団体



公営企業経営状況の推移

City of Kitakyushu

(単位:百万円)

区分	事業内容	年度	収益的収支			資本的収支			差引収支 (A+B)	補填財源等	単年度 資金収支	年度末 資金剰余
			収入	支出	差引(A)	収入	支出	差引(B)				
上水道事業	- 水道事業の経営と施設整備 - 国際技術協力の推進	H23年度	18,730	17,632	1,098	3,037	11,387	▲ 8,349	▲ 7,252	7,479	227	5,328
		H24年度	18,909	17,824	1,085	2,237	10,922	▲ 8,685	▲ 7,600	7,356	▲ 244	5,084
		H25年度	18,716	17,491	1,225	2,943	11,750	▲ 8,807	▲ 7,583	7,289	▲ 293	4,791
		H26年度	20,419	20,856	▲ 438	4,431	13,720	▲ 9,288	▲ 9,726	9,989	263	5,053
		H27年度	20,147	18,329	1,818	5,148	13,043	▲ 7,895	▲ 6,077	6,289	212	5,265
工業用水道事業	工業用水道の経営と施設整備	H23年度	1,759	1,429	331	37	853	▲ 816	▲ 485	528	43	1,483
		H24年度	1,867	1,395	471	44	944	▲ 900	▲ 429	446	17	1,500
		H25年度	1,745	1,381	364	66	649	▲ 583	▲ 219	426	207	1,707
		H26年度	1,874	1,758	115	21	841	▲ 820	▲ 704	738	34	1,741
		H27年度	1,804	1,405	399	48	556	▲ 508	▲ 109	128	18	1,759
交通事業	市営バス事業の経営と施設整備	H23年度	1,978	2,039	▲ 61	132	197	▲ 65	▲ 126	132	6	1,633
		H24年度	1,925	1,979	▲ 54	69	137	▲ 68	▲ 122	139	17	1,650
		H25年度	1,840	1,834	6	71	139	▲ 69	▲ 63	130	67	1,717
		H26年度	1,824	2,457	▲ 633	54	152	▲ 98	▲ 731	658	▲ 73	1,643
		H27年度	1,839	1,765	74	77	181	▲ 104	▲ 30	34	4	1,647
病院事業	市立病院の経営と施設整備 (直営2、指定管理1)	H23年度	23,644	23,917	▲ 273	6,712	7,521	▲ 810	▲ 1,083	2,851	1,768	1,012
		H24年度	23,683	22,574	1,109	2,052	3,249	▲ 1,197	▲ 87	1,477	1,390	2,402
		H25年度	23,278	22,390	888	2,465	3,745	▲ 1,280	▲ 392	1,527	1,135	3,537
		H26年度	23,714	24,654	▲ 939	2,069	2,953	▲ 884	▲ 1,823	2,580	757	4,294
		H27年度	23,565	24,714	▲ 1,149	2,028	3,318	▲ 1,290	▲ 2,439	1,862	▲ 577	3,717
下水道事業	- 下水道事業の経営と施設整備 - 国際技術協力の推進	H23年度	23,372	23,358	13	16,594	28,538	▲ 11,944	▲ 11,931	11,705	▲ 226	2,828
		H24年度	23,095	23,153	▲ 58	13,498	25,024	▲ 11,527	▲ 11,585	11,554	▲ 31	2,797
		H25年度	22,907	23,086	▲ 179	14,438	26,247	▲ 11,809	▲ 11,988	12,162	174	2,971
		H26年度	28,650	28,317	332	14,473	25,929	▲ 11,456	▲ 11,124	11,035	▲ 88	2,883
		H27年度	29,492	27,656	1,836	13,511	25,437	▲ 11,926	▲ 10,089	10,300	211	3,093

外郭団体決算と公民連携の取り組み

City of Kitakyushu

北九州市土地開発公社を H26.3月末に廃止

公社の自己資金、土地開発基金の活用等により
借入金を返済し、平成25年度末で廃止を行った。

公民連携の推進

役割を終えているものの廃止、民間活用等機能
の代替により、団体の統廃合を実施。

【北九州市外郭団体経営改革プラン】H19～25年度
(外郭団体29団体対象)

(1) 外郭団体のあり方の見直し

廃止: 6団体

存続団体: 23団体

(2) 市の関与の見直し(市職員従事の廃止、指定管理
等の導入)

市派遣職員の削減: 目標値

▲20%(行革取組期間H19～25)

→削減状況:

集中取組期間(H19～22) ▲60人(▲34.7%)

行革取組期間(H19～25) ▲85(▲49.1%)

① 民営化、民間委託等の推進

指定管理者制度の導入

公の施設527施設うち275施設で導入済

経費削減効果: 約**32**億円(平成15～25年度)

② PFI等による民間活力の導入

文化ホール、図書館の一体整備において

PFI事業を導入

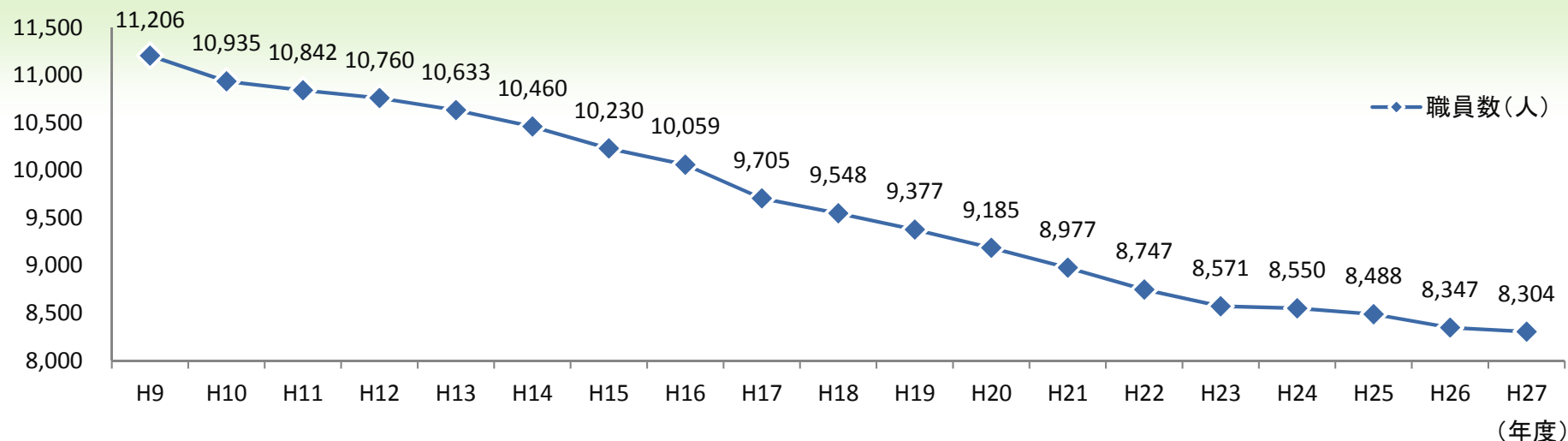
経費削減効果: 約**9**億円(見込)(平成22～39年度)

地方三公社の決算状況

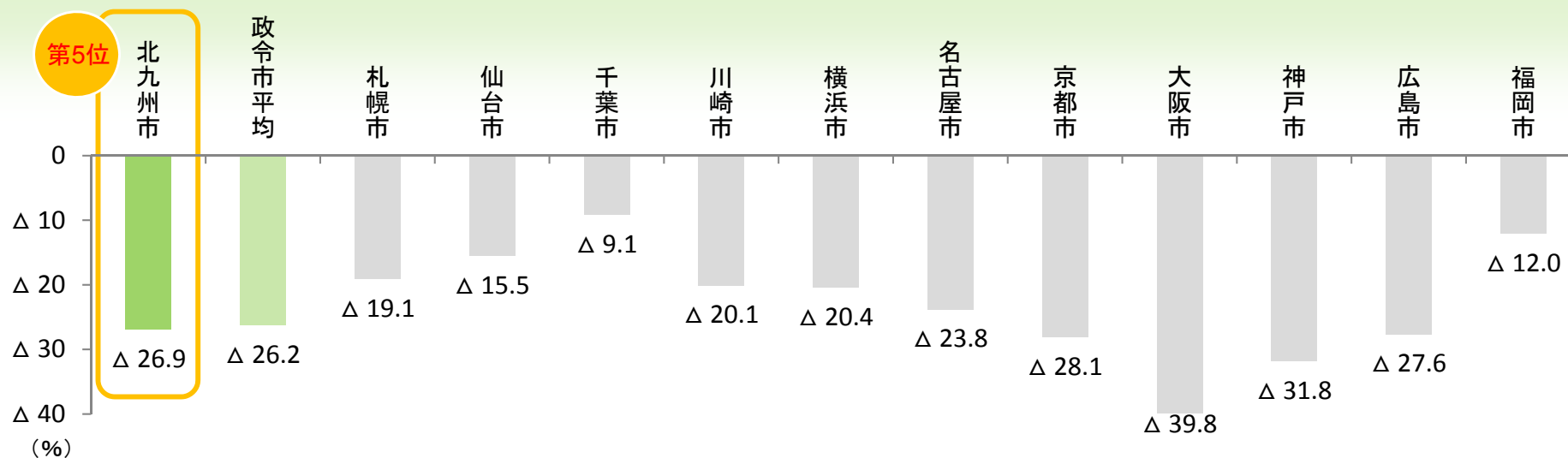
(単位: 百万円)

公社名		北九州市住宅供給公社			北九州市道路公社			福岡北九州高速道路公社		
決算年度		25	26	27	25	26	27	25	26	27
出資状況	出資団体数	2	2	1	1	1	1	3	3	3
	出資金総額	10	10	10	742	742	742	221,298	221,298	221,298
	当該団体	10	10	10	742	742	742	28,748	28,748	28,748
	その他団体	0	0	0				192,550	192,550	192,550
貸借対照表	流動資産	4,062	2,696	2,745	1,146	1,129	1,236	5,378	5,749	5,814
	固定資産	16,069	15,780	15,494	11,343	11,324	11,299	1,248,193	1,249,103	1,250,650
	繰延資産							869	860	880
	資産合計	20,131	18,476	18,239	12,489	12,453	12,536	1,254,440	1,255,712	1,257,343
	流動負債	3,499	969	757	210	132	122	80,984	88,786	93,142
	固定負債	9,894	10,703	10,501	7,062	6,523	5,975	621,595	580,808	542,545
	特別法上の引当金等				4475	5,056	5,695	329,685	363,892	399,981
	負債合計	13,393	11,672	11,259	11,747	11,711	11,794	1,032,264	1,033,486	1,035,068
	資本金	10	10		742	742	742	221,298	221,298	221,298
	剰余金	6,728	6,794	6,970				878	928	978
損益計算書	資本合計	6,738	6,804	6,980	742	742	742	222,176	222,226	222,275
	負債・資本合計	20,131	18,476	18,239	12,489	12,453	12,536	1,254,440	1,255,712	1,257,343
	営業収益	(a)	6,355	5,519	5,430	1,436	1,293	1,332	55,409	56,870
	営業費用	(b)	5,916	5,248	5,112	1,089	559	634	10,050	12,574
	一般管理費	(c)	141	148	148	144	116	94	1,452	1,406
	営業利益	(d=a-b-c)	298	123	169	203	618	604	43,907	42,890
	営業外収益	(e)	26	8	13	2	5	90	122	52
	営業外費用	(f)	82	51	7	42	35	29	9,353	8,685
	経常利益	(g=d+e-f)	242	80	176	163	588	665	34,676	34,257
	特別利益	(h)								
特別損失	特別損失	(i)	3	14		163	581	640	583	
	特定準備金計上前利益	(j=g+h-i)	239	66	176		7	25	34,093	34,257
	特定準備金取崩	(k)								
	特定準備金繰入	(l)								
	法人税等	(m)								
	当期利益	(n=j-m)	239	66	176		7	25	34,093	34,257
住宅供給公社については		(n=j+k-l-m)	239	66	176					

職員数の推移



職員数の削減率 (平成8年4月1日時点の職員数からの削減状況)



- ・高齢化社会の進展等による福祉・医療関係経費の伸びや、老朽化した公共施設の改修・更新経費の増加等が見込まれるなど、本市財政を取り巻く状況は厳しさを増すことが予想される。
- ・持続可能で安定的な財政の確立・維持に努めるため本大綱を策定し、より一層の事業の「選択と集中」を行う。

簡素で活力ある市役所の構築

- ・課題解決型・成果重視型組織の構築
- ・簡素で効率的な組織・人員体制の推進
(人口1万人あたり職員数87.7人を70人台に)

外郭団体改革

- ・外郭団体の役割に照らし、各団体のあり方を見直し
- ・市の適切な関与による政策の実現
(ミッション遂行状況の検証、市職員の派遣のあり方・市の財政支出の精査)

官民の役割分担と持続的な仕事の見直し

- ・ごみ収集や給食調理業務など定型的業務の民間委託化等
- ・民間活力の更なる導入などの視点から持続的に事業を点検・見直し

公共施設のマネジメント

- ・公共施設の総量抑制(今後40年間で保有量約20%削減)
- ・マネジメント推進のための専任組織の設置

平成27年度における行財政改革効果額

4,830百万円(全会計ベース)

・ 人員の削減	403百万円	・ 公益財団法人の基本財産の返還	100百万円
・ 退職手当水準の引き下げ	260百万円	・ 裁量的経費の見直し	1,227百万円
・ 外郭団体への財政支出の精査	117百万円		など

CHAPTER 3 起債運営について

Kitakyushu Commitment

KC1

市場との対話を重視し、投資家の皆様に広く受け容れていただけるよう起債運営に努めます。

KC2

これまでの起債**+1 (PLUS ONE)**を目指し、日々商品性の向上に努めます。

20年債

H24年度
まで

上下2期制
主幹事方式

H25年度～

**年間主幹事
方式の導入**

- 年2回の主幹事選定を通年にする事で、より機動的な起債運営が可能に。
- 年間を通じた、シームレスな起債運営、IR活動を目指す。

15年債

H26年10月

初起債

- 投資家の皆様のニーズに幅広くお応えできるよう、年限の多様化に取り組んだ。
- 市場動向を鑑み、受給が逼迫している年限へ参入し、新規投資家の獲得に取り組んだ。

10年債

H23年度
まで

シ団プレマ
方式

H24年度～

**競争型幹事
方式の導入**

- 引受シェアに競争性を持たせ、より多くの投資家層への販売を目指す。
- H28年4月 **主幹事方式の導入**
- シ団プレマ方式を基本とし、市場環境変化に応じて、主幹事方式を採用することとした。

定時償還債

H27年8月

**20年定償債
を初起債**

H27年10月

**30年定償債
を初起債**
※地方債市場初

H28年度

**10年定償債
を初起債予定**

- 定時償還債というアイテムが増え、環境変化に応じた柔軟かつ適切な起債が可能となった。
- 市場公募地方債初の30年定償債で、市場発展への貢献も目指す。

情報発信の新たな取り組み一例
(H25年度～)

- 北九州市IRニュース(メールマガジン)の創刊
- ホームページの充実
- 購入者アンケートの実施(20・10・5年限全てを対象)

定時償還債の活用による健全な財政運営の維持

City of Kitakyushu

- 満期一括償還債と比較して、定時償還債は、元金が一定期間毎に償還されていくため、公債費の抑制に繋がります。また、減債基金の積立が不要となり、基金管理に係る事務コストの削減や、足許の低金利環境における運用難を回避することが可能となります。
- 今後も、定時償還債の活用による公債費抑制等を通じて、健全な財政運営の維持に努めます。
- また、投資家の皆様にとっても、一定期間毎に投資元本が償還されるため、償還分について再投資が可能になることから、金利上昇リスクを抑制することが可能になる等のメリットがあると考えています。

定時償還債の活用状況

償還方式	年限	H26年度	H27年度	H28年度
満期一括償還	5年	150億円	150億円	150億円
	10年(個別)	200億円	150億円	200億円
	10年(共同)	400億円	600億円	350億円
	15年	50億円		
	20年	250億円	250億円	
	合計	1,050億円	1,150億円	700億円
定時償還	10年定時			100億円
	20年定時		200億円	200億円
	30年定時		50億円	200億円
	合計	0億円	250億円	500億円
発行総額		1,050億円	1,400億円	1,200億円

※H28年度は発行予定分を含む

20年定時償還債と20年満期一括償還債のコスト比較

	a 定時償還債 (実績)	b 満期一括償還債 (試算)	a-b 差額
発行額	100億円	100億円	-
利率	0.190%	0.263%	▲ 0.073%
利払費用	1.99億円	5.26億円	▲ 3.27億円
初期費用	0.32億円	0.42億円	▲ 0.10億円
期中費用	0.02億円	0.03億円	▲ 0.01億円
総コスト	2.33億円	5.71億円	▲ 3.38億円

平成28年度 市場公募債発行計画

City of Kitakyushu

平成28年度 市場公募債発行予定額 1,200億円

- 平成28年度は、年間1,200億円を発行予定。
- 5年債は、9月に150億円を発行。10年債は、4月に100億円を発行、12月に100億円を発行予定。
- また、今後、10年定時償還債100億円及び20年定時償還債100億円を発行予定。
- フレックス枠の300億円は、6月に20年定時償還債100億円、6月と8月に30年定時償還債各100億円の発行に活用。
- 共同発行債を350億円(年7回)発行予定。

(単位:億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
5年債						150							150
10年債	100								100				200
10年定時償還債									100				100
超長期債(20年定時償還債)			100						100				200
超長期債(30年定時償還債)			100		100								200
共同発行債	50	50	50	50	50			50				50	350
													1,200

平成28年度 市場公募債(個別債)発行実績

	北九州市 平成28年度 第1回公募債 【10年債】	北九州市 第2回 30年公募債 (定時償還)	北九州市 第2回 20年公募債 (定時償還)	北九州市 第3回 30年公募債 (定時償還)	北九州市 平成28年度 第2回公募債 【5年ひまわり債】	北九州市 平成28年度 第3回公募債 【5年債】
条件決定日	H28.4.6	H28.6.1	H28.6.9	H28.8.26	H28.9.2	H28.9.2
発行額	100億円	100億円	100億円	100億円	5億円	150億円
表面利率(%)	0.080%	0.448%	0.190%	0.387%	0.050%	0.001%
発行価額	100円00銭	100円00銭	100円00銭	100円00銭	100円00銭	100円00銭
発行日	H28.4.15	H28.6.13	H28.6.20	H28.9.6	H28.9.28	H28.9.28
償還日	H38.4.15	H58.6.13	H48.6.20	H58.9.6	H33.9.28	H33.9.28

平成27年度 市場公募債発行実績

City of Kitakyushu

平成27年度 市場公募債発行実績

(単位:億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
5年債						150							150
10年債									150				150
超長期債(20年債)			150				100						250
超長期債(20年定時償還債)						200							200
超長期債(30年定時償還債)							50						50
共同発行債		100		100	100		100	100		50		50	600
													1,400

平成27年度 市場公募債(個別債)発行実績

	北九州市 第19回 20年公募公債	北九州市 第1回 20年公募公債 (定時償還)	北九州市 平成27年度 第1回公募公債 【5年債】	北九州市 第20回 20年公募公債	北九州市 第1回 30年公募公債 (定時償還)	北九州市 平成27年度 第2回公募公債 【10年債】
条件決定日	H27.6.4	H27.8.26	H27.9.4	H27.10.15	H27.10.15	H27.12.4
発行額	150億円	200億円	150億円	100億円	50億円	150億円
表面利率(%)	1.312%	0.626%	0.136%	1.111%	1.070%	0.484%
発行価額	100円00銭	100円00銭	100円00銭	100円00銭	100円00銭	100円00銭
発行日	H27.6.19	H27.9.18	H27.9.30	H27.10.26	H27.10.26	H27.12.18
償還日	H47.6.19	H47.9.18	H32.9.30	H47.10.26	H57.10.26	H37.12.18

- 平成28年度の参加団体は36団体(※)、発行総額(計画)は1兆2,040億円
- 毎月、1,000億円程度の発行を計画

(※)北海道、宮城県、福島県、茨城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、岡山県、広島県、徳島県、熊本県、大分県、鹿児島県、札幌市、仙台市、千葉市、川崎市、新潟市、静岡市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市

- 毎月一定額以上を発行し、高い流動性を確保
- 連帯債務方式及び流動性補完措置により、極めて強固な償還確実性を実現
→ これらにより、**投資商品としての優れた商品性を確保**

継続した発行

毎月1,000億円程度の発行を継続

連帯債務方式

地方財政法第5条の7に基づき、全ての発行団体が毎月連名で連帯債務を負う方式により発行

流動性補完措置
(ファンド)

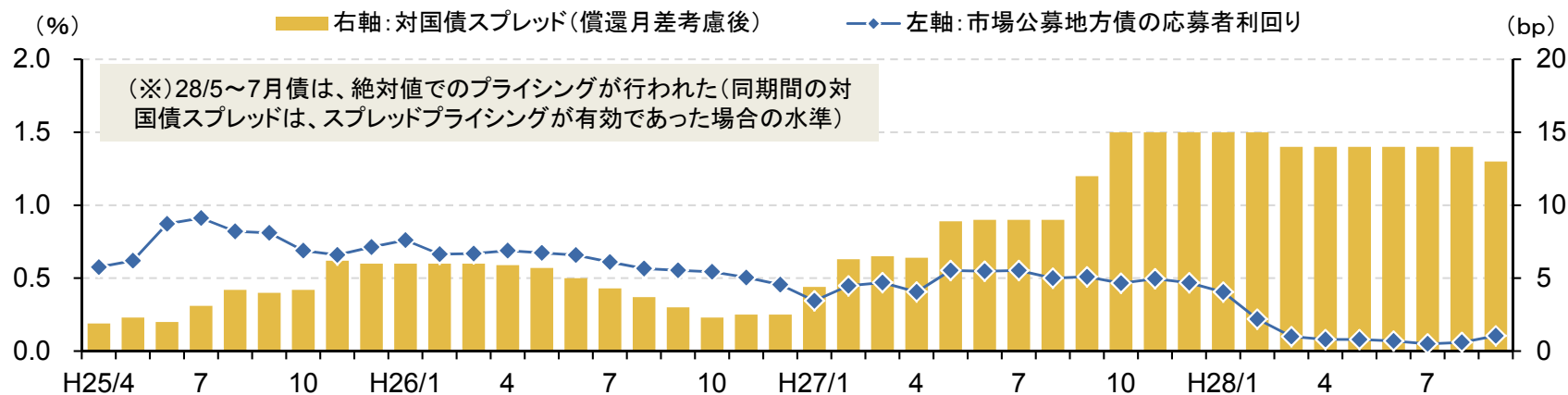
発行団体に万一の災害等に伴う不測の事態があっても、遅滞なく元利金償還を行う為、連帯債務とは別に各団体の減債基金の一部を募集受託銀行に預け入れる形で流動性補完を目的とするファンドを設置

①高い流動性

②極めて強固な
償還確実性

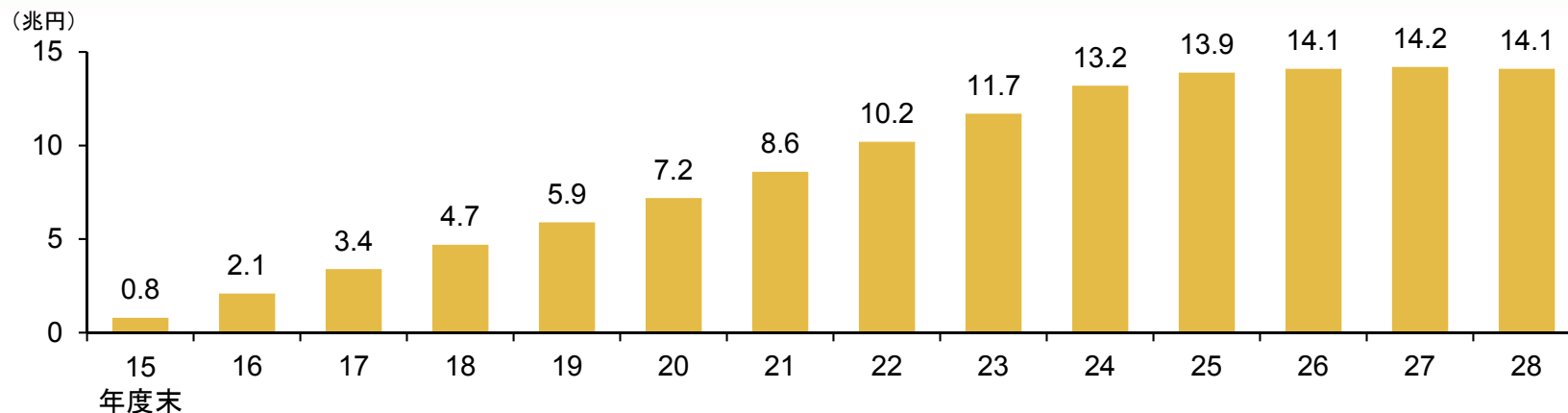
①発行スプレッド・応募者利回りの推移

- 近年では、日銀による金融緩和を受け、10年国債利回りが大幅に低下
- 地方債の対国債スプレッドは拡大したが、応募者利回りは低位で推移している状態



②発行残高の推移

- 発行残高で14兆円を超えるなど、地方債市場全体のベンチマーク債の地位を確立





北九州市財政局財務部財政課

〒803-8501 北九州市小倉北区城内1番1号

TEL:093-582-2003 FAX:093-582-2070

E-mail: zai-zaisei@city.kitakyushu.lg.jp